

# 第 55 期

平成25年9月1日から平成26年8月31日まで

## 事業報告書

株式会社 島 忠



## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第55期（平成25年9月1日から平成26年8月31日まで）事業年度の営業の概況と決算につきましてご報告申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策による円安・株高傾向が継続したことで緩やかな景気回復の動きが見られるものの、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減の長期化、中東情勢の緊迫化や新興国経済の停滞に伴う海外経済動向の不安などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業種のみならず異業種を交えた商品カテゴリーの重複化によるオーバーストア状態は継続しており、限られた商品シェアを奪い合う企業間競争が激しさを増し、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社は、クロスメディア戦略による様々な販促活動と「感謝と奉仕の精神からサービス日本一を目指す」を基本方針とした営業活動を行ってまいりました。

家具・ホームファッション用品は「ダイニング家具」及び「リビング家具」が好調に推移した結果、売上高は528億3千9百万円（前年同期比6.6%増）、売上総利益は228億9千3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。ホームセンター用品は「DIY用品」及び「家庭用品」が好調に推移した結果、売上高は1,133億7千5百万円（前年同期比3.0%増）、売上総利益は320億3千3百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

店舗の状況につきましては、平成25年9月にホームセンターと家具の複合店のホームズ大和店（神奈川県大和市）、平成25年11月にホームズ草加舎人店（埼玉県草加市）、平成26年3月にホームズ浦和南店（埼玉県さいたま市）、平成26年6月にホームズ与野店（埼玉県さいたま市）を開店し、平成26年1月に家具単独店のホームズ錦糸町店（東京都墨田区）、平成26年5月に大宮バイパス店（埼玉県さいたま市）を閉店いたしました。

設備投資及び資金調達の状況につきましては、当事業年度の設備投資総額は143億円で、その主なものは新規出店に伴う店舗の建設費と土地の取得費であり、すべて自己資金でまかさないました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,662億1千4百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は127億3千5百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益は157億6百万円（前年同期比2.7%増）、当期純利益は93億8千5百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

今後の見通しと対処すべき課題ではありますが、わが国経済は緩やかな景気回復基調が顕在化しつつあるものの、労働者の所得環境の改善にまでは至っておらず、円安による原油、原材料価格の上昇から物価の上昇が懸念されており、消費税増税後の消費者の生活防衛意識は依然として高いまま継続するものと思われます。

このような情勢のなか当社といたしましては、以下の課題に取り組んでまいります。

第一に、今期で3年目となる「シマホ・クロスメディア戦略」として、お客様が当社に行きたいと思う気持ち（想起率）を上げるための、新しいTVCMを始めます。これまで当社に来店されたことのないお客様をターゲットとしたクロスメディア戦略を展開し、初めて来店されたお客様にCMを最大限に利用した企画と売場を提案し、さらに接客マナーとサービスを連動させることにより、新規顧客数の拡大を図ってまいります。

第二に、社員が自ら勉強する風土づくりを充実させてまいります。第55期から運用が始まった川越の場研修センターに続き葛西研修センターの開設、社内資格制度の充実や実演販売研修、通信教育補助制度等、学びやすい環境整備を強化してまいります。これらは、会社側から一方的に教える教育ではなく、社員自らが勉強する制度となることを目的としております。お客様からの評価こそが我々の評価であることを、スキルアップした接客を通して社員ひとりひとりに実感してもらい、またそれが次の勉強意欲につながるよう取り組んでまいります。

これらの課題に取り組み、新しい地域に利益成長を担う堅実な出店を計画的に行い、さらなる業容の拡大と業績の向上を図ってまいります。

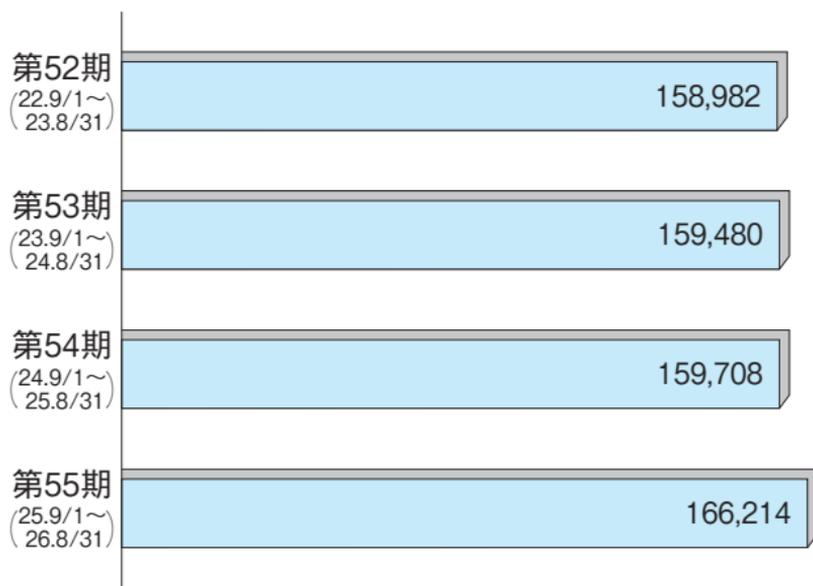
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成26年11月

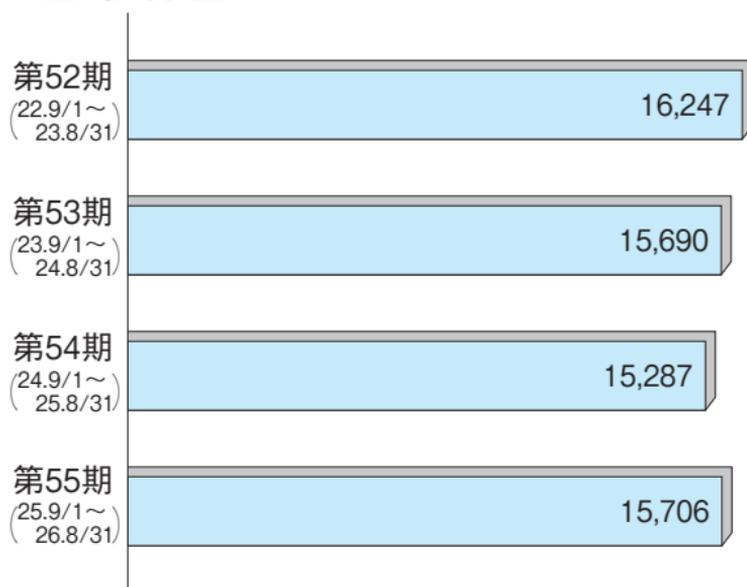
代表取締役社長 山下視希夫

# 営業の概況

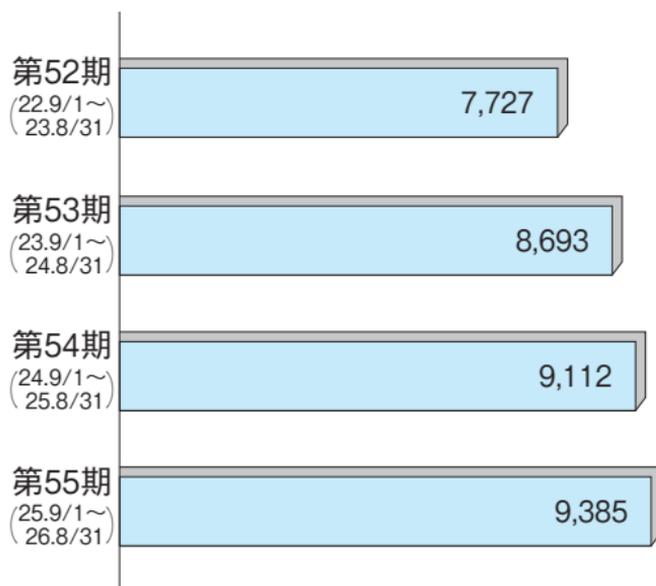
## ●売上高 (百万円)



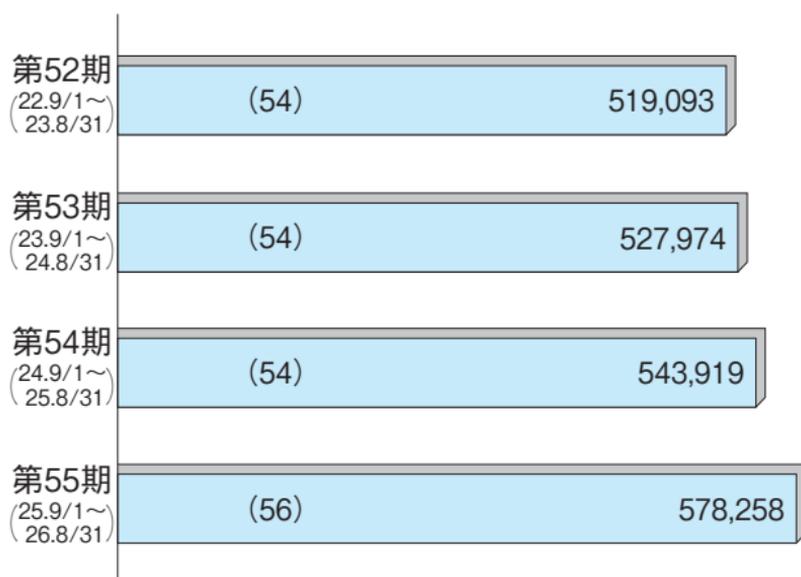
## ●経常利益 (百万円)



## ● 当期純利益 (百万円)



## ● 売場面積の推移 (m<sup>2</sup>)



(注) ( ) は期末店舗数であります。

# 当社の業績の推移

期 別 項 目	第 52 期 (22.9/1~ 23.8/31)	第 53 期 (23.9/1~ 24.8/31)	第 54 期 (24.9/1~ 25.8/31)	第55期(当期) (25.9/1~ 26.8/31)
売上高 <sup>百万円</sup>	158,982	159,480	159,708	166,214
前 期 比 <sup>%</sup>	111.3	100.3	100.1	104.1
当期純利益 <sup>百万円</sup>	7,727	8,693	9,112	9,385
前 期 比 <sup>%</sup>	122.7	112.5	104.8	103.0
総 資 産 <sup>百万円</sup>	216,951	223,228	234,596	244,437
純資産合計 <sup>百万円</sup>	170,207	177,989	186,449	194,114
純資産比率 <sup>%</sup>	78.4	79.7	79.4	79.4
発行済株式総数 <sup>千株</sup>	51,389	51,389	51,389	51,389
1株当たり当期純利益 <sup>円</sup>	156.09	175.61	184.06	189.51
1株当たり純資産 <sup>円</sup>	3,437.96	3,595.24	3,765.42	3,919.08
1株当たり配当金 <sup>円</sup>	35.00	50.00	50.00	60.00
売 場 面 積 <sup>m<sup>2</sup></sup>	519,093	527,974	543,919	578,258
店 舗 数	54	54	54	56
従 業 員 数 <sup>名</sup>	4,002 (2,655)	4,190 (2,783)	4,235 (2,727)	4,508 (2,888)

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 1株当たり純資産は期末発行済株式総数から期末自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 従業員数の(内書)は、臨時従業員(パートタイマー)であり、人数は1日8時間換算による期中平均人数であります。

# 貸借対照表 (平成26年8月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>64,392</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>41,942</b>
現金及び預金	18,747	支 払 手 形	728
受 取 手 形	118	買 掛 金	27,213
売 掛 金	6,137	未 払 金	3,189
有 価 証 券	12,116	未 払 法 人 税 等	3,646
商 品 及 び 製 品	21,523	未 払 費 用	1,313
前 払 費 用	823	前 受 金	2,711
未 収 入 金	604	預 り 金	338
繰 延 税 金 資 産	1,090	賞 与 引 当 金	629
そ の 他	3,234	設 備 関 係 支 払 手 形	2,155
貸 倒 引 当 金	△4	そ の 他	16
<b>固 定 資 産</b>	<b>180,045</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>8,380</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>151,890</b>	退 職 給 付 引 当 金	2,119
建 物	65,014	厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失 引 当 金	495
構 築 物	1,679	資 産 除 去 債 務	2,105
車 輛 運 搬 具	0	長 期 預 り 金	3,629
工 具、器 具 及 び 備 品	1,011	そ の 他	30
土 地	80,694	<b>負 債 合 計</b>	<b>50,323</b>
建 設 仮 勘 定	3,490	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>406</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>192,720</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	332	資 本 金	16,533
そ の 他	74	資 本 剰 余 金	19,344
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>27,747</b>	資 本 準 備 金	19,344
投 資 有 価 証 券	4,804	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>162,871</b>
長 期 前 払 費 用	1,287	利 益 準 備 金	1,295
長 期 貸 付 金	1	そ の 他 利 益 剰 余 金	161,576
差 入 保 証 金	11,921	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	159
投 資 不 動 産	8,602	別 途 積 立 金	151,900
繰 延 税 金 資 産	1,076	繰 越 利 益 剰 余 金	9,517
そ の 他	258	<b>自 己 株 式</b>	<b>△6,029</b>
貸 倒 引 当 金	△206	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,393
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,393
<b>資 産 合 計</b>	<b>244,437</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>194,114</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>244,437</b>

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# 損益計算書 (平成25年9月1日から 平成26年8月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
売 上 高	166,214	
売 上 原 価	111,288	
売 上 総 利 益	54,926	
販売費及び一般管理費	42,190	
営 業 利 益	12,735	
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	18	
有 価 証 券 利 息	305	
受 取 配 当 金	74	
受 取 手 数 料	288	
受 取 賃 貸 料	4,871	
為 替 差 益	209	
そ の 他	555	6,323
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	3,112	
そ の 他	240	3,353
経 常 利 益	15,706	
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	91	
受 取 補 償 金	110	
そ の 他	16	218
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	69	
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	495	
そ の 他	22	587
税 引 前 当 期 純 利 益	15,337	
法人税、住民税及び事業税	6,336	
法人税等調整額	△384	5,951
当 期 純 利 益	9,385	

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# 株主資本等変動計算書 (平成25年9月1日から 平成26年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金			
		資本 準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当 期 首 残 高	16,533	19,344	—	1,295	164	144,900	9,624
当 期 変 動 額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△4		4
別途積立金の積立						7,000	△7,000
剰余金の配当							△2,476
当期純利益							9,385
自己株式の取得							
自己株式の処分			△21				
自己株式処分差損の振替			21				△21
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4	7,000	△107
当 期 末 残 高	16,533	19,344	—	1,295	159	151,900	9,517

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
当 期 首 残 高	△6,085	185,776	664	9	186,449
当 期 変 動 額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△2,476			△2,476
当期純利益		9,385			9,385
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	61	40			40
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			729	△9	720
当期変動額合計	56	6,944	729	△9	7,664
当 期 末 残 高	△6,029	192,720	1,393	—	194,114

(注) 注記は、10頁から15頁に記載しております。

# キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成25年9月1日から 平成26年8月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	409
現金及び現金同等物の期首残高	24,959
現金及び現金同等物の期末残高	25,369

## 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- その他有価証券 時価のあるもの  
期末決算日の市場価格等に基づく時  
価法（評価差額は全部純資産直入法  
により処理し、売却原価は移動平均  
法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産  
定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。
- |       |        |
|-------|--------|
| 建 物   | 7年～47年 |
| 構 築 物 | 6年～20年 |
| 器具備品  | 2年～10年 |
- ② 無形固定資産  
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 投資その他の資産（長期前払費用）  
定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括損益処理しております。
- ④ 厚生年金基金解散  
損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

(追加情報)

当社が加入する複数事業主制度の「東京都家具厚生年金基金」は、この度、平成26年9月22日の代議員会で特例解散の決議がされたことにより、同基金解散に伴い発生する損失の合理的な見積額の算定が可能になったことから、損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額4億9千5百万円、貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金4億9千5百万円計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,877百万円
2. 投資その他の資産の減価償却累計額 1,747百万円
3. 担保資産  
投資有価証券2百万円を営業保証の担保に提供しております。
4. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 30百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	51,389,104		—		—	51,389,104

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式(株)	1,875,223		2,326		19,000	1,858,549

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,326株  
ストック・オプションの行使に伴う自己株式処分による減少 19,000株

### 3. 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	1,237	25.0	平成25年8月31日	平成25年11月28日
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	1,238	25.0	平成26年2月28日	平成26年5月23日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,733	35.0	平成26年8月31日	平成26年11月28日

#### [税効果会計に関する注記]

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産	繰延税金資産	
	未払事業税	248百万円
	賞与引当金	220百万円
	為替差損	187百万円
	其他有価証券評価差額金	126百万円
	その他	308百万円
	計	1,090百万円
固定資産	繰延税金資産	
	退職給付引当金	741百万円
	投資有価証券評価損	328百万円
	資産除去債務	737百万円
	其他有価証券評価差額金	13百万円
	その他	866百万円
	小計	2,686百万円
	繰延税金負債	
	有形固定資産 (資産除去債務対応分)	△475百万円
	固定資産圧縮積立金	△93百万円
	その他	△1,041百万円
	小計	△1,610百万円
差引計		1,076百万円
繰延税金資産純額		2,166百万円

#### 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が82百万円減少し、法人税等調整額が82百万円増加しております。

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山下視希夫	(被所有)直接0.01%	当社代表取締役	ストック・オプションの行使(※2)	34	—	—

(注1) 記載金額には消費税は含まれておりません。

(注2) 平成21年3月5日開催の取締役会決議第2回新株予約権に基づき付与されたストック・オプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性、流動性及び収益性を考慮した運用を行っております。当社は現状、運転資金及び設備投資資金については自己資金で全て賄えており、基本的には外部調達は不要の状況にありますが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は、必要に応じて外部調達をすることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,747	18,747	—
(2) 売掛金	6,137	6,137	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,892	16,892	—
(4) 流動資産 その他 預け金	2,586	2,586	—
(5) 差入保証金	10,031	9,686	△345
資産計	54,395	54,049	△345
(1) 買掛金	27,213	27,213	—
(2) 未払金	3,189	3,189	—
(3) 未払法人税等	3,646	3,646	—
(4) 長期預り金	2,639	2,500	△138
負債計	36,688	36,550	△138

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金 並びに (4) 流動資産 その他 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。
- (5) 差入保証金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

#### 負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金 及び (3) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期預り金  
これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

#### デリバティブ取引

取扱をしておりません。

(注2) 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	29
差入保証金(※2)	2,529
長期預り金(※3)	990

- (※1) 非上場株式は、市場性がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
- (※2) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る差入保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5) 差入保証金」には含めておりません。
- (※3) 賃貸借期間の延長可能な契約に係る長期預り金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(4) 長期預り金」には含めておりません。

#### [賃貸等不動産に関する注記]

##### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸等不動産を保有しております。また、東京都及びその他の地域において、店舗の一部を賃貸収入を得ることを目的として賃貸しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

## 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
	当事業年度期首残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	7,832	622	8,454	6,566
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	31,114	△1,697	29,417	29,417

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価額であります。第三者からの取得や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて評価した金額によっております。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

### [1 株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,919円08銭
2. 1株当たり当期純利益 189円51銭

### [重要な後発事象に関する注記]

当社は、平成26年10月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 120万株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 3,000百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 平成26年10月14日から平成27年4月30日まで
- (5) 取得する方法 東京証券取引所における市場買付

本報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てております。

## 株式の状況 (平成26年8月31日現在)

発行可能株式総数	178,781,799株
発行済株式の総数	51,389,104株
単元株式数	100株
株主数	4,659名

### 大株主

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	3,709	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,570	5.18
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	2,137	4.31
アイリスオーヤマ株式会社	2,000	4.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,746	3.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	1,700	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,374	2.77
株式会社埼玉りそな銀行	1,342	2.71
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	1,142	2.30
島村均	1,008	2.03

- (注) 1. 当社は平成26年8月31日現在、自己株式1,858千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株数は千株未満の端数は切り捨てて表示しております。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 役員 (平成26年8月31日現在)

代表取締役社長	山下 視希夫
専務取締役	嶋村 崇
取締役	出村 敏文
取締役	櫛田 茂幸
常勤監査役	小堀 教夫
監査役	平田 寛
監査役	田島 康嗣
監査役	山口 廣男

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

- (注) 監査役 田島康嗣氏及び監査役 山口廣男氏は、社外監査役であります。

# 店舗のご案内 (平成26年8月31日現在)

## [家具とホームセンターの複合店]

### 埼玉県

川口本店	川口市柳崎1-16-1	家具	048(268)1881
		ホームセンター	048(268)7581
所沢店	所沢市青葉台1336-2	家具	04(2925)1711
		ホームセンター	04(2928)2736
草加店	草加市花栗2-7-21	家具	048(941)8135
		ホームセンター	048(944)0511
大宮本店	さいたま市西区三橋5-1555	家具	048(623)9111
		ホームセンター	048(623)3344
春日部本店	春日部市西八木崎2-8-1	家具	048(755)1105
		ホームセンター	048(755)1005
越谷店	越谷市花田1-24-3	家具	048(963)7776
		ホームセンター	048(963)7855
和光店	和光市南1-4-15	家具	048(467)9877
		ホームセンター	048(467)9011
新座店	新座市東北2-5-26	家具	048(471)1591
		ホームセンター	048(471)1555
川口朝日店	川口市朝日4-3-14	家具	048(224)3711
		ホームセンター	048(224)3456
ホームズ川越店	川越市小仙波深町691-1	家具	049(225)0800
		ホームセンター	049(225)0666
ホームズ宮原店	さいたま市北区植竹町1-820-5	家具	048(669)1766
		ホームセンター	048(669)1755
ホームズ三郷中央店	三郷市谷中200	家具	048(949)7600
		ホームセンター	048(949)7570
ホームズ草加舎人店	草加市遊馬町2-1	家具	048(929)7122
		ホームセンター	048(929)7111
ホームズ浦和南店	さいたま市南区内谷7-12-5	家具	048(844)3336
		ホームセンター	048(844)3334
ホームズ与野店	さいたま市中央区新中里3-20-30	家具	048(815)5601
		ホームセンター	048(815)5515

### 東京都

大田千鳥店	大田区千鳥2-33-1	家具	03(5741)7311
		ホームセンター	03(5741)7300
大谷田店	足立区大谷田4-9-20	家具	03(5697)7011
		ホームセンター	03(5697)6811
府中店	府中市日鋼町1-26	家具	042(358)3744
		ホームセンター	042(358)3733
江東猿江店	江東区猿江2-16-3	家具	03(5669)7321
		ホームセンター	03(5669)7311
中野店	中野区中野2-10-11	家具	03(5342)6313
		ホームセンター	03(5342)6311
ホームズ葛西店	江戸川区東葛西9-3-6	家具	03(5659)2192
		ホームセンター	03(5659)2191
ホームズ小平店	東久留米市前沢5-33-17	家具	042(460)6610
		ホームセンター	042(460)6600
ホームズ平井店	江戸川区平井6-1-38	家具	03(5247)7728
		ホームセンター	03(5247)7722
ホームズ中野本店	中野区南台5-24-13	家具	03(5328)5737
		ホームセンター	03(5328)5731
ホームズ足立小台店	足立区小台1-17-1	家具	03(5284)2233
		ホームセンター	03(5284)2230
ホームズ仙川店	調布市若葉町2-1-7	家具	03(5314)3303
		ホームセンター	03(5314)3300
ホームズ昭島店	昭島市田中町3-8-5	家具	042(500)2677
		ホームセンター	042(500)2622
ホームズ東村山店	東村山市久米川町1-36	家具	042(399)8030
		ホームセンター	042(399)8020
ホームズ町田三輪店	町田市三輪町281-1	家具	044(981)3051
		ホームセンター	044(981)3061

### 神奈川県

横浜店	横浜市鶴見区岸谷3-9-1	家具	045(571)8686
		ホームセンター	045(571)8585

荏 田 店	横浜市青葉区荏田西1-3-14	家 ホームセンター	具 045(912)7866 045(912)7855
茅ヶ崎店	茅ヶ崎市本村4-6-51	家 ホームセンター	具 0467(54)8351 0467(54)8311
東戸塚店	横浜市戸塚区平戸町377	家 ホームセンター	具 045(824)5323 045(824)5171
海老名店	海老名市大谷北1-1-1	家 ホームセンター	具 046(234)1955 046(234)5888
ホームズ相模原店	相模原市南区古淵2-9-1	家 ホームセンター	具 042(704)3577 042(704)3550
ホームズ横須賀店	横須賀市平成町2-14-5	家 ホームセンター	具 046(822)0400 046(822)0200
ホームズ新山下店	横浜市中区新山下2-12-34	家 ホームセンター	具 045(628)6201 045(628)6200
ホームズ新川崎店	横浜市鶴見区江ヶ崎町15-30	家 ホームセンター	具 045(581)0032 045(581)0012
ホームズ川崎大師店	川崎市川崎区中瀬3-20-20	家 ホームセンター	具 044(270)3385 044(270)3366
ホームズ大和店	大和市上和田2670-1	家 ホームセンター	具 046(279)5061 046(279)5051

## 千葉県

ホームズ蘇我店	千葉市中央区川崎町55-3	家 ホームセンター	具 043(305)1951 043(305)1950
ホームズ幕張店	習志野市芝園1-4-1	家 ホームセンター	具 047(408)2256 047(408)2250

## 大阪府

ホームズ南津守店	大阪市西成区南津守1-6-41	家 ホームセンター	具 06(6661)1207 06(6661)1212
ホームズ寝屋川店	寝屋川市日新町3-15	家 ホームセンター	具 072(826)8328 072(826)8686
ホームズ鶴見店	大阪市鶴見区鶴見5-3-38	家 ホームセンター	具 06(6786)1521 06(6786)1511

## 兵庫県

ホームズ尼崎店	尼崎市下坂部3-1-36	家 ホームセンター	具 06(4960)4587 06(4960)4585
---------	--------------	--------------	-----------------------------------

## 〔家具店〕

### 群馬県

高崎店	高崎市緑町4-10-3	027(363)2671
-----	-------------	--------------

### 千葉県

柏店	柏市柏586-4	04(7166)6311
----	----------	--------------

### 栃木県

足利店	足利市朝倉町243-14	0284(73)3511
-----	--------------	--------------

### 大阪府

ホームズ泉佐野店	泉佐野市下瓦屋2-2-77	072(458)2102
----------	---------------	--------------

## 〔ホームセンター〕

### 埼玉県

エッサン飯能店	飯能市緑町18-9	042(974)1755
加須店	加須市上三俣763	0480(61)4447
八潮店	八潮市大曾根1151-1	048(995)9888
浦和中尾店	さいたま市緑区中尾835	048(810)4941
ホームズ川口店	川口市芝7229	048(269)1444

### 千葉県

松戸店	松戸市古ヶ崎2477-1	047(367)3351
-----	--------------	--------------

# 株 主 メ モ

事業年度	毎年9月1日から翌年8月31日まで
定時株主総会	毎年11月開催
基準日	定時株主総会 毎年8月31日 期末配当 毎年8月31日 中間配当 毎年2月末日 そのほか必要がある時はあらかじめ 公告して定めた日

## 【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、下記の電話照会先までご連絡ください。

**株主名簿管理人  
および特別口座  
の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(郵便物送付先) 〒168-0063

(電話照会先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-782-031  
(インターネット) [http://www.smtb.jp/personal/agency/  
index.html](http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)  
(ホームページURL)

## 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

**公告の方法** 当社のホームページに掲載する。  
(<http://www.shimachu.co.jp/>)

**上場証券取引所** 株式会社東京証券取引所 市場第1部

株式会社 **島 忠**

本部 / 〒331-8511

埼玉県さいたま市西区三橋5丁目1555番地

電話 (048) 623-7711 (代表)

FAX (048) 623-1700